



参考資料 1 地方公共団体の脱炭素関係予算 及び再エネに関する条例の推移

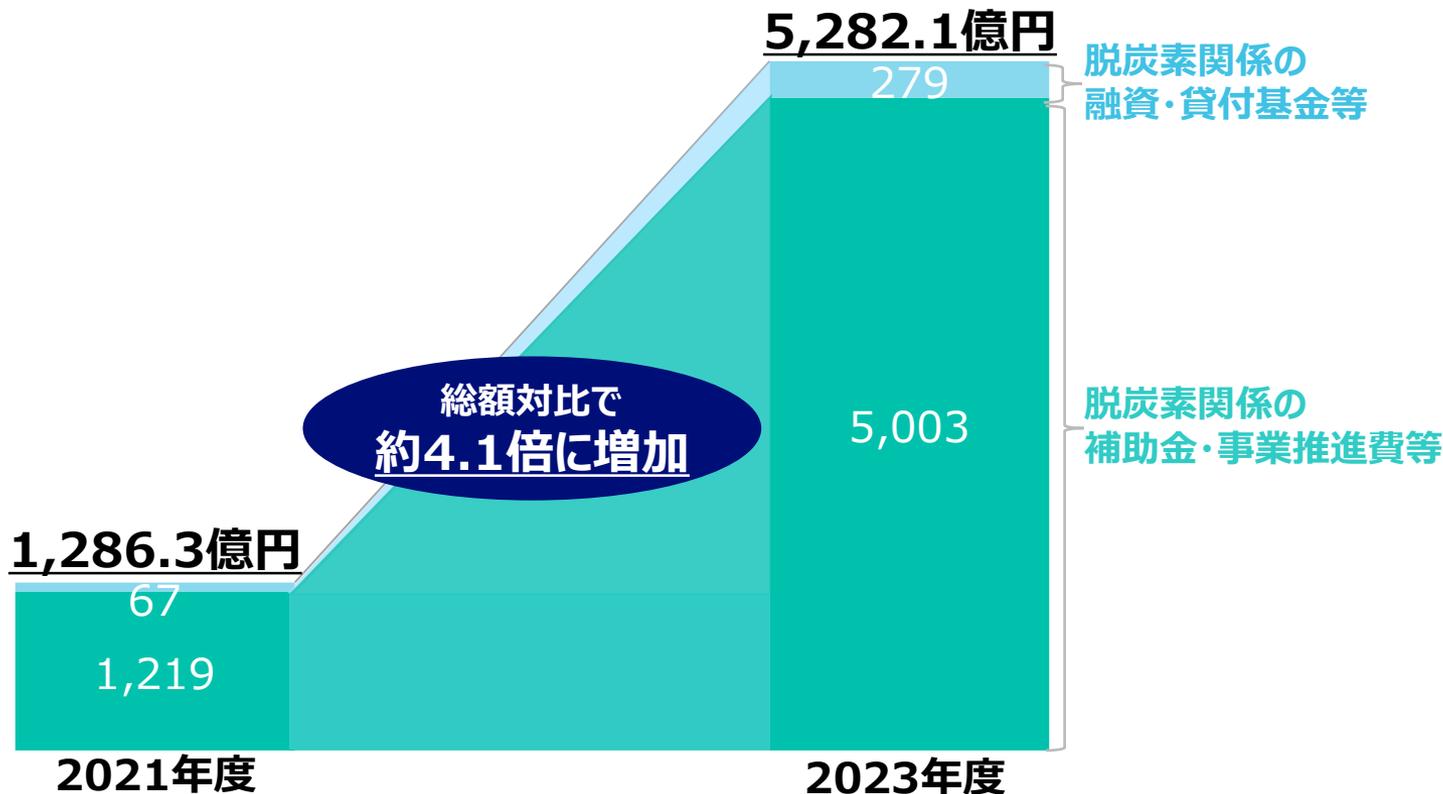
2024年8月1日
環境省地域脱炭素審議官グループ



都道府県、政令指定都市及びその各市町村における 2021・2023年度脱炭素関係予算総額の推移（推計）

■ 2023年度脱炭素関係予算は5,282.1億円。2021年度予算額対比で約4.1倍に増額している。

※その他市町村は、無作為抽出の上で、区分別に抽出標本数を母数に割り戻して予算額を推計。



* データソース：各自治体HPの財政・予算関係ページ上の予算資料にて、脱炭素関連キーワード（脱炭素、カーボン、ゼロエミ、太陽光、再エネ、再生可能エネルギー、省エネ、蓄電池、水素、EV、CO2、温暖化、ZEB、気候変動）を予算項目・事業名・事業説明文に1つ以上含む事業を集計。

* 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金や地域脱炭素推進交付金等の国庫補助負担金を含む。

* 基金造成事業は除く。

* 予算額が脱炭素関係事業と他事業の総額で示されている場合は、上記の脱炭素予算額には加算していない。

* その他市町村については、無作為抽出法による標本調査を実施。（1,741市区町村のうち政令指定都市、区を除いた全1,698の市町村から325の自治体を無作為抽出し、区分別平均額を使用して推計。右記に抽出結果を記載）

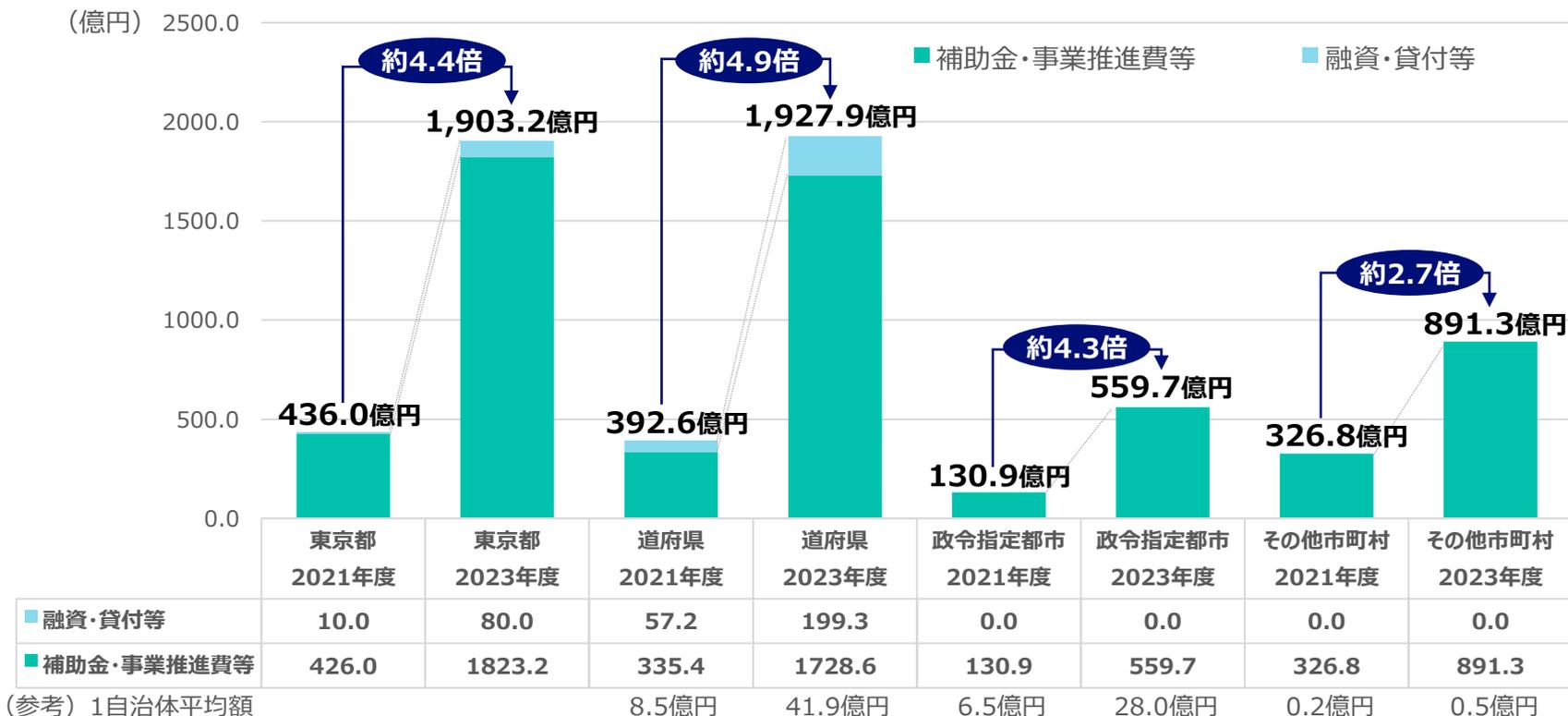
(参考) その他市町村の無作為抽出結果

区分	抽出標本数	自治体数	標本数割合
中核市	18	62	29%
施行時特例市	5	23	22%
中都市（10万人以上）	51	151	34%
小都市（10万人未満）	131	536	24%
町村（1万人以上）	67	398	17%
町村（1万人未満）	53	528	10%
計	325	1698	-

都道府県、政令指定都市及びその各市町村における 2021・2023年度脱炭素関係予算額（区分別）の推移（推計）

■ 都道府県、政令指定都市、その各市町村毎にそれぞれ比較した場合で、全ての地方自治体の区分別で脱炭素予算が増額。

※その他市町村は、無作為抽出の上で、区分別に抽出標本数を母数に割り戻して予算額を推計。



(参考) その他市町村の無作為抽出結果

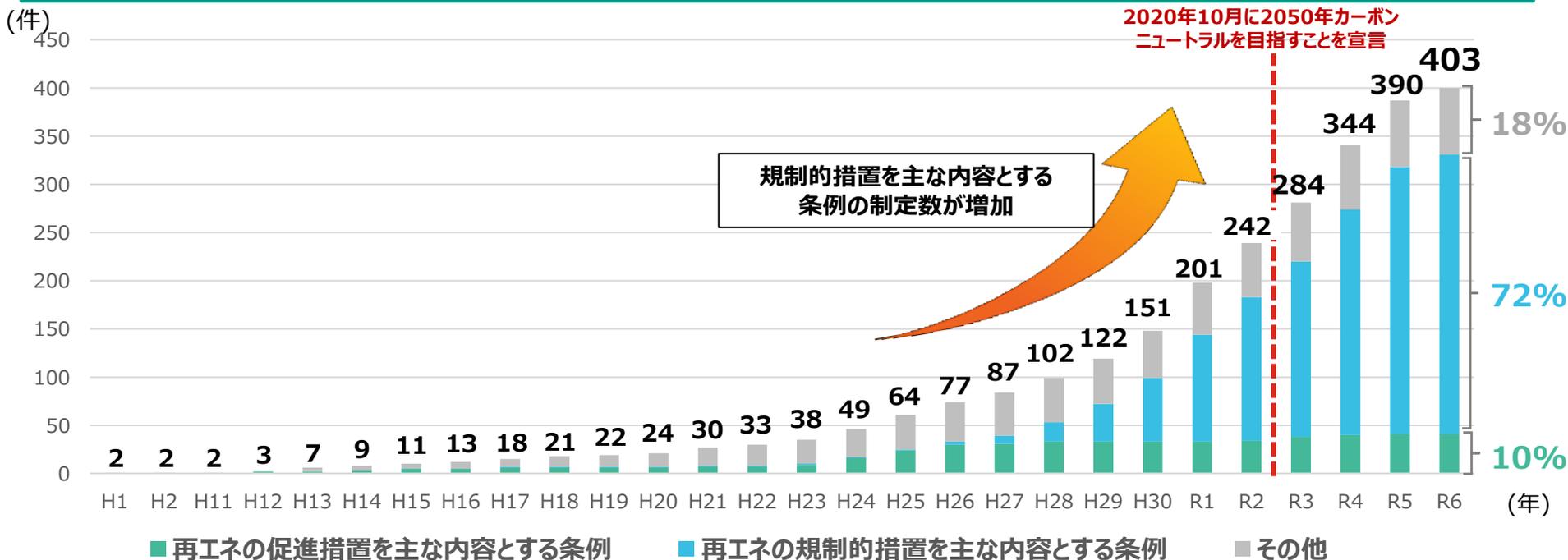
区分	抽出標本数	自治体数	標本数割合
中核市	18	62	29%
施行時特例市	5	23	22%
中都市 (10万人以上)	51	151	34%
小都市 (10万人未満)	131	536	24%
町村 (1万人以上)	67	398	17%
町村 (1万人未満)	53	528	10%
計	325	1698	-

* データソース：各自治体HPの財政・予算関係ページ上の予算資料にて、脱炭素関連キーワード（脱炭素、カーボン、ゼロエミ、太陽光、再エネ、再生可能エネルギー、省エネ、蓄電池、水素、EV、CO2、温暖化、ZEB、気候変動）を予算項目・事業名・事業説明文に1つ以上含む事業を集計。
 * 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金や地域脱炭素推進交付金等の国庫補助負担金を含む。
 * 基金造成事業は除く。
 * 予算額が脱炭素関係事業と他事業の総額で示されている場合は、上記の脱炭素予算額には加算していない。
 * その他市町村については、無作為抽出法による標本調査を実施。（1,741市区町村のうち政令指定都市、区を除いた全1,698の市町村から325の自治体を無作為抽出し、区分別平均額を使用して推計。右記に抽出結果を記載）

再エネに関する条例の制定数の推移（累計）

- これまで合計403件の再エネに関する条例が新規公布されており、近年は、**再エネの規制的措置を主な内容とする条例の制定数が増加**。カーボンニュートラル宣言以降もこの傾向は続いている。
- 2024年度に入ってから**13件の条例制定**がされており、**6件の条例制定が予定**されていることを確認。

*1



- ・再エネの促進措置を主な内容とする条例（主に、地域主導型再エネ事業の認定、太陽光発電設備等の建物への設置義務付けを含む条例 等）*2
- ・再エネの規制的措置を主な内容とする条例（主に、届け出、説明会義務付けを含む条例 等）*2
- ・その他（事業分担金徴収・資金貸付条例、審議会・協議会等の設置に関する条例、公共施設の屋根等の使用料に関する条例、上記のいずれにも該当しない条例）*2

*1 2024年7月時点で地方公共団体HP等を調査し、確認できたものを掲載。（未施行でも既に公布されている条例は集計対象とする。）

*2 条例名称及び一部条例内容から条例種別を分類

データソース：同志社大学「条例Webアーカイブデータベース（データベース上最終収集日：令和6年2月29日）」より、再エネ関連キーワード（再生可能エネルギー、太陽光、自然エネルギー、脱炭素エネルギー、新エネルギー、発電パネル、風力、バイオマス、地熱、水力）をいずれか1つ以上「条例名」に含む条例及び地方自治研究機構のWebページ「条例の動き：太陽光発電設備の規制に関する条例、再生可能エネルギーの利用促進に関する条例、太陽光発電設備等の建物への設置を義務づける条例、再生可能エネルギー発電設備に対する法定外税条例」に記載されている条例を集計。特定発電所・施設の設置及び管理に関する条例は集計対象外としている。